

暮らしを支える身近なエネルギーと国際問題の相互関係

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

エネルギーは暮らしや経済を支える上で、必要不可欠の物資である。特に現代社会においては、便利で、快適で、クリーンかつ安全・衛生的な生活を送り、経済・産業活動を円滑に行う上で、エネルギーを必要十分に利用することのない場合などは想像することもできない。朝起床して、夜就寝するまで（また夜の間も含め）、エネルギーが生活を、社会を支えている。その点において、エネルギーは極めて「身近な存在」である。

身近な存在であるエネルギーは、本質的には非常に重要な存在であるはずだが、その利用などに問題が生じていないときは、あたかも「空気や水」のような存在となってしまうことも多い。普通に利用できることが「当たり前」となってしまう、何か問題意識を持つことなくなくなってしまう場合も多いのである。しかし、逆にひとたびその利用に何らかの支障や制約が発生すると（あるいはその懸念が生まれると）、状況は一変する。身近であり、必要不可欠である故に、エネルギー問題は重大な問題に変貌するのである。

身近な存在であるエネルギーの問題を考える際に、極めて重要なポイントの一つが、日々の暮らしや経済での利用を支える、巨大な規模で国際的に発達した供給チェーンの存在である。自動車を運転するためガソリンを消費するためには、中東産油国で生産された原油をタンカーで国内まで輸送し、製油所で精製、完成品となったガソリンを国内流通網を経て給油所まで届け、そこで消費者が給油し、利用可能となる。LNG・石炭などの燃料も資源国で生産され、それを国内まで輸送、発電所で電力に転換（あるいは都市ガス燃料に転換）、送配電網を経由して最終消費者に届く。太陽光などの再生可能エネルギーも、発電自体は国産であるが、太陽光パネルなどを始めとする主要部品・部材はもっぱら海外からの輸入となる。まさに、膨大な国際的供給チェーンが身近なエネルギー利用を支えているのである。

こうして身近な存在であるエネルギーには、必然的に国際問題との密接な関わりが生じることになる。エネルギー問題は国際問題と密接不可分となるのである。その密接不可分な関係には、2 種類の相互関係が存在する。第 1 には、国際情勢がエネルギー問題を左右する、という関係性があり、第 2 には、エネルギー問題が国際情勢を左右するという逆の関係性も存在するのである。

第 1 の関係性こそが、身近な存在であるエネルギーに関わる問題が世界の情勢の変化によって大きく左右されることをもたらすものである。国際エネルギー情勢の歴史を振り返れば、それこそこの事例には枚挙に暇がない。最近の例で見ても、ロシアによるウクライナ侵攻によってウクライナ危機が発生、国際エネルギー情勢全体が一気に不安定化し、2022 年の歴史的なエネルギー価格高騰が引き起こされた事例がある。世界のエネルギー供給の重心である中東における地政学リスクの高まりがエネルギー情勢を大きく左右した例も多数ある。第 1 次、第 2 次石油危機、湾岸戦争、イラク戦争などが想起されるが、2023 年 10 月以降のガザ危機やトランプ大統領によるイランへの「最大限の圧力」政策の影響によっても、今後のエネルギー情勢が大きく動く可能性がある。

また、上述のような地政学リスクに関連した問題だけが重要なわけではない。世界経済に

おける大変動がエネルギー市場に激震を走らせることも多々見られた。最近の例では、2020 年にコロナ禍が世界を震撼させた時、国際エネルギー市場では「需要消失」が発生し、極端な供給過剰が発生、エネルギー価格全般が大暴落、WTI 原油では「マイナス価格」が記録されるなど未曾有の大混乱が生じた。より直近では、トランプ 2.0 における関税政策によって、自由貿易の旗頭であった米国の貿易政策が歴史的な大転換となり、世界経済・国際貿易に大きな影響が出るのでは、との懸念からエネルギー価格に下押し圧力が働くなどの事例が生まれている。

さらに、重要な意味を持つ国際的な合意がエネルギー情勢を大きく左右する事例もある。例えば、気候変動に関する国際合意、「京都議定書」や「パリ協定」などは、世界各国のエネルギーの利用の在り方を大きく左右するものである。より野心的な目標実現を目指す国際的な取り組みは、エネルギー転換の方向性・速度に影響し、エネルギー選択、技術開発、投資なども含め広範な領域に多大な影響を及ぼすのである。トランプ 2.0 では、国際合意である「パリ協定」からの米国の再離脱が実行されたが、これは世界のエネルギー転換の動向に新たな影響を及ぼす要因ともなっている。

他方、エネルギー問題が国際情勢に影響を及ぼす関係性の方も見逃すことのできない重要性を有している。エネルギーが国際貿易財であるため、エネルギー価格の変動は国家間の経済立場の強弱に関する変化をもたらすことになる。例えば、原油価格が 10 ドル上昇すると、日米欧中印などの石油輸入国から、産油国に対して年間約 1,600 億ドルの所得移転が発生する。もちろん、その逆も真であり、原油価格の低下は産油国から輸入国への所得移転を意味し、エネルギー価格の変動は「国富の変動」をもたらすものである。

また、政治・外交的な影響も見逃せない。エネルギーが戦略物資の側面を持ち、価格高騰・需給ひっ迫の時期にはエネルギーが「武器」として用いられることもある。第 1 次石油危機の際に、アラブ禁輸に直面した日本は、石油確保のため仕方なく「中東政策の見直し」を表明し、外交の自由度を失うこととなった。戦略物資が時として「武器」として用いられることは、エネルギーの世界では今後も十分に考えられ、その範囲はエネルギー問題に密接につながりを持つ、希少鉱物などにも及ぶ可能性がある。逆に、シェール革命によって巨大なエネルギー輸出国となった米国が、そのエネルギー輸出を活用して自国の国益最大化を追求する「エネルギー・ドミナンス」を実現しようとすると同時に、ウクライナ危機で厳しい経済状況に追い込まれた欧州の問題解決に米国 LNG が貢献する、という例もある。

このようにして、我々にとって身近な存在であるエネルギーは、国際問題と複雑に、かつ密接に関わり合いを持つことになる。エネルギー問題を理解するためには、どうしても国際問題を十分に理解することが必要不可欠なのである。もちろん、エネルギー問題の理解のためには、「国内問題」に関する理解も必須である。国内でのエネルギー政策、エネルギー市場、エネルギー産業・企業に対する理解はもとより、政治・経済・社会・技術に関する広い理解が重要である。しかし、国際問題との関係を通じたエネルギー問題の理解の重要性は明らかである。とりわけ、国際情勢を大きく左右する、米国、中国、ロシア、中東、欧州などの情勢とその相互関係は、最も重要な影響要因であるといつて良い。

中でも、国際政治と安全保障、世界経済などの面において、最も重要な影響力を持つ米国の動向がエネルギー情勢全般を大きく左右することは言を俟たない。世界最大の石油・ガス生産国でもあり、Global Energy Governance の中心の座を占めてきた米国の政策は世界のエネルギー問題に見逃すことのできない影響を及ぼすのである。だからこそ、トランプ 2.0 の影響が世界の注目を一身に集めることになる。トランプ 2.0 の関税政策、対イラン政策、米国のエネルギーを「解放する」取り組み、希少鉱物や経済安全保障問題への取り組みなどは、これからのエネルギー情勢を左右する最重要要因として注目していく必要がある。

以上